

BTMU ASIA WEEKLY

【政治・経済トピックス】

◎インドネシア

◆2011年の海外直接投資実行額、2年連続で過去最高を更新

インドネシア投資調整庁(BKPM)が、1月19日に発表した2011年の同国への海外直接投資実行額(除く石油ガス、金融他)は、前年比+18.4%の175兆3,000億ルピア(約1兆5,100億円)となり、昨年に続き過去最高を更新した。国別では、日本が前年の7億1,000万ドルから15億ドルへ2倍以上の大幅な伸びを示すとともに、前年の4位から2位に順位を上げた。また、分野別では、首位の運輸・倉庫・通信が全体に占める割合が前年の31%から19%に低下する一方、非金属・機械・電気製品並びに化学・医薬といった製造業が躍進した。

〈対インドネシア海外直接投資実行額〉

上位5カ国 (単位:億ドル)

順位	2010年		2011年	
	国名	金額	国名	金額
1	シンガポール	50	シンガポール	51
2	イギリス	19	日本	15
3	アメリカ	9	アメリカ	15
4	日本	7	オランダ	14
5	オランダ	6	韓国	12

上位5分野

順位	2010年		2011年	
	分野	構成比	分野	構成比
1	運輸・倉庫・通信	31%	運輸・倉庫・通信	20%
2	鉱業	14%	鉱業	19%
3	電気・ガス・水道	9%	電気・ガス・水道	10%
4	住宅・工業団地・オフィス	6%	非金属・機械・電気製品	9%
5	食品	6%	化学・医薬	8%

☑ポイント

- ASEANの中で最大の人口を有するインドネシアは、2011年の国内自動車販売台数が過去最高を記録(89万4,180台、前年比+16.9%)するなど、内需市場も大きな伸びを見せており、今後も海外からの旺盛な投資や進出が続くと期待されている。

◆長期国債格付け、ムーディーズも投資適格に引上げ

米大手格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは18日、インドネシアの外貨建ておよびルピア建て長期国債の格付けを「Ba1」から投資適格となる「Baa3」に引上げた(見通しは「安定的」)。

〈インドネシア長期国債格付け〉

	S&P	Moody's		Fitch
		従前	本件後	
外貨建	BB+	Ba1	Baa3	BBB-
自国通貨建	BB+	Ba1	Baa3	BBB-
見通し	Positive	Stable	Stable	Stable
更新日	2011年4月8日	2011年1月17日	2012年1月18日	2011年12月15日

※ S&P = Standard & Poor's

Moody's = Moody's Investors Service

Fitch = Fitch Ratings

☑ ポイント

- ・ 3大格付け機関による同国長期国債格付けの投資適格への引上げは、昨年12月のフィッチ社に続くもの。
- ・ ムーディーズ社は今回の格上げについて、以下の理由を挙げている。
 - 政府の財政赤字や国内総生産(GDP)に占める債務の割合が低水準であること
 - 中央銀行の外貨準備高が十分な水準であること
 - 対外債務の支払い能力があること
- ・ 一方、3大格付け機関のうち、残るS&P社も投資適格への引上げが確実と見られている。
- ・ インドネシア政府並びに中銀は、近隣諸国に比べ高い成長率と物価の安定のバランスを実現しており、通貨ルピアの為替資金相場安定にも寄与しているが、こうした市場の高い評価が格付けからも裏付けられていると言えよう。

◎タイ

◆インラック首相内閣改造、強まるタクシン元首相の影響

タイのインラック首相は18日、大幅な内閣改造を発表。洪水対策や内需刺激の実現に向け、財政規律重視のティラチャイ前財務相に代わり、財政出動や中銀の外貨準備活用推進派のキティラット副首相が商業省兼任から財務省兼任に横滑りとなるなど、計16の大臣・副大臣ポストが変更となった。

☑ ポイント

- ・ インラック首相は、今回の内閣改造について記者団に、「タクシン元首相の関与はない」と述べたが、2010年に当時のアピシット政権に対する大規模反政府デモを主導したタクシン元首相支持派幹部のナタウト下院議員が副農業・協同組合相に任命されたほか、新エネルギー相には、タクシン元首相が創設したシン・コーポレーションの元取締役で、タイ最大手の携帯電話会社AIS社長を務めたアラック氏が任命されるなど、タクシン元首相の影響力をより色濃く表した布陣となった。
- ・ 昨年6月の総選挙で政権交代を果たしたインラック内閣は、当初高い支持率を集め順調な滑り出しを見せたものの、昨年の大洪水への対応で経験不足を指摘され、求心力低下が懸念されている。
- ・ 与党はそうした状況の巻き返しに向け、なりふり構わずタクシン元首相の人脈を前面に押し出してきた形であるが、野党は反発の姿勢を強めている。
- ・ 最優先課題である洪水被害の復興に向け与野党の緊張が高まるなか、与党の政策運営が注目される。

◎フィリピン

◆中銀が政策金利 0.25%引下げ、4.25%に

フィリピン中央銀行は、19日に開いた政策決定会合で、政策金利(翌日物借入金利、同貸出金利)を0.25%引下げそれぞれ4.25%、6.25%とすることを決定、即日実施した。

中銀の利下げは、2009年7月以来約2年半ぶりであるが、フィリピン中銀のテタンコ総裁が昨年12

BTMU ASIA WEEKLY

月21日に翌年1～3月の政策金利引下げの可能性を示唆していたこともあり、為替資金市場に特段大きな動きは見られなかった。

☑ ポイント

- ・ 中銀は今回の政策金利引下げについて、以下を理由に挙げた。
 - 年内のインフレ率が政府目標である3～5%に収まる見通しであること
 - EU債務問題など不透明な外的要因に対応するため
- ・ 昨年12月の消費者物価指数が、前年同月比+4.0%と昨年2月以降最も低い伸びとなるなど物価動向は落ち着いているが、2012年の経済成長率について世銀が前年比+4.2%と予想する中、ドミンゴ貿易産業相が示した前年比+6%超との強気の予想実現に向け、この先更に追加利下げを行う可能性もあろう。

◆三菱東京UFJ銀行、フィリピン経済区庁と投資促進協力の覚書(MOU)締結

弊行は、フィリピン政府の投資誘致機関のひとつである「経済区庁」(PEZA)との間で、①投資セミナーの共同開催、②日系投資家の紹介、③各種情報交換を柱とする投資促進協力の覚書(MOU)を締結した。尚、PEZAとのMOU締結は民間銀行では初めて。

☑ ポイント

- ・ PEZA はフィリピン貿易省に属する投資促進の行政庁で、経済区の開発業者や輸出企業等に恩典を供与している。
- ・ フィリピンにはPEZAのほか「投資委員会」(BOI)、「スービック港湾市開発庁」(SBMA)等の政府投資誘致機関があり、弊行はこのうちBOIと2010年にMOUを締結済み。
- ・ フィリピンは「英語を話せる人材が豊富」「物価並びに人件費の上昇が緩やか」「各種投資優遇制度が充実」等々の強みにより、近隣各国の中でもバランスの良さと将来性が際立っている。また、アセアンの中ではインドネシアに次ぐ人口規模を誇っており、内需市場としての大きな可能性も注目されている。
- ・ 加えて、これまでフィリピンの課題であった「腐敗の撲滅」「政治・経済運営の安定」についても2010年のアキノ大統領就任以降目に見えて進展しており、日系企業の進出先として期待が高まっている。

◎パキスタン

◆最高裁、ギラニ首相に出廷命令、ザルダリ政権に打撃

パキスタン最高裁は16日、ムシャラフ前政権時代に発令されたザルダリ大統領ら政治家の汚職訴追を取り下げる「国民和解令」を2009年に最高裁が無効としたにもかかわらず、現政権が訴追手続きを再開していないことが法廷侮辱罪にあたるとして、ギラニ首相に対し出廷を命じた。

同首相は要請に応じ19日出廷、「大統領は憲法上免責特権がある」と述べ、ザルダリ大統領の訴

BTMU ASIA WEEKLY

追は不可能であるとの従来からの見解を強調、最高裁と争う姿勢を見せたが、同首相が有罪を宣告された場合に失職する事態も想定され、ザルダリ政権に暗雲が垂れ込めている。

☑ ポイント

- ・ 国民和解令は、ムシャラフ前大統領が 2007 年に自身の政権継続と引換えに野党指導者、故ブット元首相の帰国を認める取引として発令され、複数の汚職事件等で捜査対象となっていた夫のザルダリ氏も免責され、その後 2008 年ザルダリ氏は大統領に就任。一方、2009 年 12 月に最高裁が上記国民和解令とその恩赦は違憲との判断を示したものの、ザルダリ政権はこれを無視している。
- ・ パキスタンでは昨秋、ザルダリ政権がパキスタン軍によるクーデターの阻止などを米軍首脳に要請したとされるメモ疑惑が発覚し、政権と軍部の対立が深まっていたが、今回のギラニ首相に対する最高裁の出頭命令は、ザルダリ大統領に批判的なチョードリー最高裁長官が軍を側面支援したものとされている。
- ・ このまま政治の混迷によりザルダリ政権の求心力低下が続くようであれば、「2013 年までに予定されている下院選の年内前倒し」という野党勢力の要求を受け入れざるを得なくなるとの見方も浮上している。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	江崎グリコ株式会社 (第三者割当増資にて株式の10%取得)	Kinh Do Corporation (資本金1兆1951億7900万ドン)	菓子類、アイスクリームの製造・販売
タイ	三菱ガス化学株式会社	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO.,LTD.(資本金7億1000万バーツ)	銅張層積板、プリプレグの製造・販売
インドネシア	株式会社ミマキエンジニアリング99.5% MIMAKI USA,INC.0.5%	PT.MIMAKI INDONESIA (資本金100億ルピア)	販売・テクニカルサービスなど
シンガポール	TIS株式会社	TISI(Singapore)Pte.Ltd. (資本金170万シンガポールドル)	ITインフラ構築・業務システム開発等の支援

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,148.30	1,134.30	-14.00	6.69	6.80	+0.11	3.3900	3.3900	+0.00	1,875.68	1,949.89	+74.21
フィリピン	43.750	43.275	-0.4750	1.76	1.78	+0.03	4.5938	4.5000	-0.09	4,613.83	4,747.90	+134.07
シンガポール	1.2920	1.2715	-0.0205	59.45	60.67	+1.22	0.3125	0.3333	+0.02	2,791.54	2,849.38	+57.84
マレーシア	3.1340	3.1080	-0.0260	24.51	24.82	+0.31	3.0900	3.0900	+0.00	1,523.07	1,522.66	-0.41
タイ	31.82	31.53	-0.29	2.41	2.45	+0.03	3.2500	3.0000	-0.25	1,044.81	1,058.66	+13.85
インドネシア	9.200	9.010	-190	0.83	0.86	+0.02	4.5300	4.1000	-0.43	3,935.33	3,986.52	+51.19
インド	51.535	50.325	-1.2100	1.49	1.53	+0.04	8.8000	8.8250	+0.02	16,154.62	16,739.01	+584.39
ベトナム	21.031	20.810	-221	0.37	0.37	+0.01	13.4300	13.5000	+0.07	354.33	373.00	+18.67

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、全般的に対米ドルで上昇した。前週末の米大手格付け機関によるユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受けた、新興国への投資減退懸念を受け序盤軟調で始まったが、中国の第 4 四半期実質 GDP 伸び率が市場予想を上回ったことをきっかけに反発、フランス・スペインの国債入札が良好な結果だったことも追い風となった。今週はアジア諸国でも旧正月の連休となる地域が多く、薄商いのなか、欧州債務問題の動向を睨みもみ合う展開を予想する。

●韓国ウォン

1,153.0 で寄り付いたウォンは、序盤ユーロ圏 9 カ国の格下げを受け 1,155.5 弱含みで始まったが、その後、予想を上回る中国の第 4 四半期実質 GDP 成長率発表やフランス・スペインの国債入札が良好な結果だったことを受け、12 月初旬以来となる高値 1,133.0 をつけたあと、高値圏にて越週した。今週は春節により週前半は休場となるが、引続き欧州債務問題の動向を睨んだもみ合いを予想。

<今週・来週の主な予定> 26 日(木)GDP(4Q)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは 43.95 で寄り付くと、序盤ユーロ圏 9 カ国の格下げ受け軟調に始まったが、その後市場予想を上回る中国第 4 四半期実質 GDP 成長率やフランス・スペインの国債入札の好結果を受けて上昇に転じ、43.275 で越週した。19 日の金融政策決定会合で利下げが実施されたものの、大方の予想通りであったことから市場への影響は限定的だった。今週は引続き欧州債務問題の動向を睨んだもみ合いを予想。

<今週・来週の主な予定> 25 日(水)貿易収支(11 月)、輸入(11 月)

●シンガポール・ドル

1.2935 で寄り付いたシンガポール・ドルは、ユーロ圏 9 カ国の格下げを受け序盤軟調に始まったが、その後の市場予想を上回る中国第 4 四半期実質 GDP 成長率の発表やフランス・スペインの国債入札の好結果を受けて上昇。昨年 12 月のシンガポールの輸出が市場予想を大きく上回る強い結果となったことも好感され、1.2710 の高値をつけたあと 1.2715 で引けた。今週は引続き欧州債務問題の動向を睨んだもみ合いを予想。

<今週・来週の主な予定> 25 日(水)消費者物価指数(12 月)、26 日(木)鉱工業生産(12 月)

BTMU ASIA WEEKLY

●マレーシア・リンギット

3.14 台半ばで寄り付いたリンギット、はユーロ圏 9 カ国の格下げを受けて 3.15 近辺まで弱含んだが、その後の市場予想を上回る中国第 4 四半期実質 GDP 成長率の発表やフランス・スペインの国債入札の好結果を受けて上昇に転じると、3.09 台後半まで続伸したあと 3.10 台で越週した。今週は欧州債務問題の動向を睨み、もみ合いを予想。

<今週・来週の主な予定> 特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは 31.84 で寄り付くと、ユーロ圏 9 カ国の格下げを受けて序盤は軟調推移し 31.92 まで下落した。その後、市場予想を上回る中国第 4 四半期実質 GDP 成長率の発表やフランス・スペインの国債入札の好結果を受けて上昇に転じ 31.48 をつけたが、12 月の貿易収支が赤字となったことや株価の伸び悩みを受け小反落して 31.53 で越週した。今週は金融政策決定会合が予定されているが、洪水被害による景気減速を受け、利下げを実施すると見られているが、為替相場の水準は引続き欧州債務問題を睨んだもみ合いを予想。

<今週・来週の主な予定> 16 日(月)~18 日(水)貿易収支(12 月)、輸出(12 月)、輸入(12 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9,100 で寄り付くとユーロ圏 9 カ国の格下げを受けて売られたが、その後中国第 4 四半期実質 GDP 成長率の発表やフランス・スペインの国債入札の好結果を受けて上昇に転じた。18 日にムーディーズによるインドネシア長期国債の格付引上げが報じられるとルピア買いが一段と強まり、8,960 まで買われた後高値圏で越週した。今週は欧州債務問題を睨んだ展開を基調としつつも、国債格付け引上げの流れを受け底硬い展開を予想する。

<今週・来週の主な予定> 特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 51.72 で寄り付くと、16 日発表の 12 月の卸売物価指数が 2009 年 12 月以来の水準となる 7.47%まで低下したことが好感され、一時 50.07 まで上昇した後、50.325 で越週した。インフレ懸念は漸く低下の兆しが見られ始めたが、引続き欧州債務国問題を睨んだ動きが続こう。

<今週・来週の主な予定> 24 日(火)金融政策決定会合

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645